

事業コード	01020103	政策コード	01	政策名	県土の保全と防災力強化
事業名	災害対応力強化事業	施策コード	02	施策名	地域防災力の強化
部局名	総務部	指標コード	01	施策目標(指標)名	総合的な防災対策の推進
	課室名	総合防災課	班名	調整・危機管理班	(tel) 4580
				担当課長名	渡辺雅人
				担当者名	小林栄幸

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成26年度 ~ 平成29年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
最近の大雨災害等や地域防災計画の見直しを踏まえ、災害対応力の強化が必要となっている。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
県・市町村職員を対象とした災害対応実務に関する研修の実施や、情報伝達手段の整備などの課題解決に向けたガイドラインの作成により、県全体の災害対応力の強化を図る。
(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
受益者 一般県民 (時期: H25 年 11 月)
ニーズの把握の方法
アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
その他の手法 (具体的に 市町村職員等を対象とした説明会等)
ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法
事業の実施主体 県、市町村
事業の対象者・団体 県・市町村職員、県民
達成のための手段 県市町村職員を対象とした研修の実施 県と市町村、専門家による検討会を開催 等

県や市町村職員の災害対応力を強化する研修が必要である。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
特になし

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	県市町村職員災害対応力強化事業	県、市町村職員を対象とした災害対応の実務に関する研修を実施する。	2,283	2,283	2,283	2,283	2,283	2,283	
02	地域防災力強化支援事業	県、市町村、専門的知識を有するアドバイザーで構成する検討会を開催し、県独自のガイドラインを作成する。	808						
03	地域防災力向上推進事業	秋田大学地域創生センターの寄附研究部門の専門的な知見を活用し、地域防災力の底上げを図る	5,000	5,000					
04	地域防災計画普及啓発事業	修正した県地域防災計画の計画書を市町村及び関係機関等へ配布するとともに、県民向け啓発資料を作成し、全戸配布する。	3,785						
05	防災ポータルサイトリニューアル事業	現在ある防災ポータルサイトを関係機関の情報等を一元的に提供する内容にリニューアルし、災害の軽減と防災意識の高揚を図る。	3,754						
	財源内訳	左の説明	15,630	7,283	2,283	2,283	2,283	2,283	
	国庫補助金								
	県債								
	その他								
	一般財源		15,630	7,283	2,283	2,283	2,283	2,283	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県市町村職員の能力向上や、市町村の体制整備により、県全体の災害対応力が強化される。

指標名	県市町村職員災害対応実務研修参加市町村数	指標の種類
	参加市町村数	

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
目標a		0	25	25	25	25	25	
実績b	データ等の出典							
東北	総合防災課調査結果							
全国								
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標名	不特定多数への情報伝達手段と希望者への手段を各1つ以上整備市町村数	指標の種類
	整備市町村数	

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
目標a		13	15	18	19	22	25	
実績b	データ等の出典							
東北	総合防災課調査結果							
全国								
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 最近の大雨災害等や地域防災計画の見直しを踏まえた災害対応力の強化が必要となっている。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 大雨災害等が近年多発しており、地域における災害対応に直接携わる市町村の災害対応力強化が必要となっている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

市町村単独での実施は難しいため、県がスケールメリットを生かして実施することが妥当である。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 その他